

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョーリン
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古城 格
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 洋
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3293-3420

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	66,361	—	5,339	—	5,451	—	842	—
20年3月期第3四半期	62,325	9.4	5,788	△0.4	6,278	2.9	2,687	△22.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11.26	—
20年3月期第3四半期	35.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	126,566	—	95,986	75.8	—	—	1,283.61	—
20年3月期	122,398	—	97,184	79.4	—	—	1,298.89	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 95,986百万円 20年3月期 97,184百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	7.50	22.50
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,600	9.3	6,700	7.2	7,000	5.4	1,600	△26.9	21.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 74,947,628株 20年3月期 74,947,628株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 169,397株 20年3月期 126,369株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 74,799,945株 20年3月期第3四半期 74,848,590株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月29日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し景気後退による受診抑制などが懸念される中、株式会社キョーリン（以下「当社」という）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、市場競争の激化など経営環境が一層厳しさを増しました。また、医療費・薬剤費の抑制策としてジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進などが推進される一方、次年度以降の薬価制度についての議論が本格的に開始されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは平成20年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保」を掲げ、重点項目を①ブランド重視の経営、②統合効果の発揮として企業活動に取り組んでおります。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	6 6 3 億 6 1 百万円	（前年同期比	6 . 5 % 増）
営業利益	5 3 億 3 9 百万円	（前年同期比	7 . 8 % 減）
経常利益	5 4 億 5 1 百万円	（前年同期比	1 3 . 2 % 減）
当四半期純利益	8 億 4 2 百万円	（前年同期比	6 8 . 6 % 減）

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略及び卸店政策を重点的に推進し、営業力の強化に努めた結果、530億01百万円（前年同期比7.9%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上が順調に推移しました。「キプレス」におきましては、平成19年10月に「キプレス細粒4mg（剤形追加）」を新発売したこと及び平成20年1月に成人アレルギー性鼻炎を新たに効能・効果として取得したこと等により売上が好調に推移しました。「ペンタサ」におきましても、平成20年10月1日に実施しました杏林製薬株式会社による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併に伴う販売移管により売上が大幅に増加いたしました。一方、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」は前年を下回る実績となりました。「ガチフロ」におきましては、平成20年9月30日付けで自主的に販売を中止したことから大幅な売上減となりました。

海外新医薬品他では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の輸出の減少（為替変動の影響等）、一時金収入の減少により売上は25億27百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

ジェネリック医薬品では、キョーリンリメディオ株式会社を主体とするジェネリック医薬品の売上が、日清キョーリン製薬(株)からの承継品及び平成20年7月に発売しました追補品等により増加し、45億83百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、杏林製薬(株)及びキョーリンリメディオ(株)の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上増加が貢献し、53億92百万円（前年同期比0.4%増）となりました。今後とも、中核事業でありハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、早期の事業基盤の強化と収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業は、売上高8億55百万円（前年同期比11.2%増）の実績となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し資源を集中的に投入いたしており、杏林製薬創薬研究所、米国A c t i v X社、キョーリンスコットランド研究所において日・米・欧3極での創薬ネットワークによる魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、平成20年10月に潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ錠500」を新発売しました。また、「ペンタサ」におきましては、平成20年12月に潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加承認（4,000mg/日、2回に分けて投与）を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は75億70百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

生産面では、平成20年10月1日に実施しました杏林製薬(株)による日清キョーリン製薬(株)の吸収合併に伴い同社大阪工場にて生産しておりました潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」を杏林製薬(株)岡谷工場、能代工場へ製造移管し、生産を開始いたしました。当社グループでは、今後とも高品質の製品を生産し安定的に供給できる体制の構築を目指します。

以上の結果、売上は国内新医薬品における主要製品及びジェネリック医薬品等が順調に推移し、前年同期比40億36百万円増加したものの、一時金収入の減少、薬価改定の影響により売上高原価率が上昇し、売上総利益は386億28百万円と前年同期比1億41百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬(株)の統合等により332億88百万円と前年同期比5億90百万円増加（研究開発費6億87百万円減）いたしました。

利益面では、営業利益は53億39百万円と前年同期比4億49百万円の減益（前年同期比7.8%減）となりました。特別利益は1億27百万円、特別損失は32億39百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間の当四半期純利益は8億42百万円となりました。なお、特別損失の主なもの「ガチフロ」の自主的な販売中止に伴う損失25億70百万円及び投資有価証券評価損4億18百万円です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が79億15百万円増加し、投資有価証券の減少等により固定資産が37億46百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して41億68百万円増加し、1,265億66百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加及び製品販売中止損失引当金の計上等により、前連結会計年度末と比較して53億66百万円増加し、305億80百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して11億98百万円減少し、959億86百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.8%となり、前連結会計年度末より3.6%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益23億40百万円、減価償却費29億05百万円、製品販売中止損失引当金の増加24億11百万円、売上債権の増加71億17百万円、たな卸資産の増加9億67百万円、仕入債務の増加28億56百万円、法人税等の支払額24億78百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億28百万円の支出で、これは主に有価証券の売却及び償還による収入18億98百万円、有形固定資産の取得による支出12億89百万円、投資有価証券の取得による支出41億98百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億87百万円、合併交付金の支払額35億11百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億21百万円の収入で、これは主に短期借入金の増加20億60百万円、配当金の支払額8億47百万円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して39億31百万円減少し、これに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額15億07百万円を加えて期末残高は71億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は概ね計画通り推移しており、平成20年10月29日に公表いたしました連結業績予想につきましては現時点での変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、主に総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,084	10,647
受取手形及び売掛金	36,713	28,995
有価証券	2,490	2,209
商品及び製品	10,569	12,067
仕掛品	1,172	1,033
原材料及び貯蔵品	9,062	6,669
繰延税金資産	2,790	1,556
その他	3,172	2,935
貸倒引当金	△124	△99
流動資産合計	73,931	66,016
固定資産		
有形固定資産	17,536	18,214
無形固定資産		
のれん	1,149	998
その他	749	1,358
無形固定資産合計	1,899	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	26,447	30,692
繰延税金資産	4,946	3,181
その他	1,972	2,092
貸倒引当金	△167	△155
投資その他の資産合計	33,198	35,811
固定資産合計	52,635	56,382
資産合計	126,566	122,398

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,666	10,792
短期借入金	3,604	1,531
未払法人税等	663	50
賞与引当金	1,358	2,238
返品調整引当金	74	54
固定資産解体引当金	—	84
ポイント引当金	58	51
製品販売中止損失引当金	2,411	—
その他	5,963	4,399
流動負債合計	24,801	19,201
固定負債		
社債	120	150
長期借入金	784	978
退職給付引当金	4,297	4,346
役員退職慰労引当金	83	305
その他	494	231
固定負債合計	5,779	6,012
負債合計	30,580	25,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	91,115	91,133
自己株式	△237	△184
株主資本合計	96,330	96,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△325	745
為替換算調整勘定	△18	37
評価・換算差額等合計	△344	782
純資産合計	95,986	97,184
負債純資産合計	126,566	122,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	66,361
売上原価	27,733
売上総利益	38,628
販売費及び一般管理費	33,288
営業利益	5,339
営業外収益	
受取利息	287
受取配当金	97
固定資産賃貸料	137
その他	116
営業外収益合計	638
営業外費用	
支払利息	37
持分法による投資損失	442
その他	46
営業外費用合計	526
経常利益	5,451
特別利益	
固定資産売却益	29
投資有価証券売却益	70
償却債権取立益	28
特別利益合計	127
特別損失	
固定資産除売却損	62
たな卸資産除売却損	187
製品販売中止損失引当金繰入	2,570
投資有価証券評価損	418
特別損失合計	3,239
税金等調整前四半期純利益	2,340
法人税、住民税及び事業税	2,402
法人税等調整額	△905
法人税等合計	1,497
四半期純利益	842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,340
減価償却費	2,905
製品販売中止損失引当金の増減額 (△は減少)	2,411
受取利息及び受取配当金	△384
支払利息	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	418
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△967
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,856
その他	△58
小計	2,441
利息及び配当金の受取額	348
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△2,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	1,898
有形固定資産の取得による支出	△1,289
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△51
投資有価証券の取得による支出	△4,198
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,787
合併交付金の支払額	△3,511
その他	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,060
長期借入金の返済による支出	△181
配当金の支払額	△847
その他	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,931
現金及び現金同等物の期首残高	9,599
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,175

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、当社の関連会社である日清キョーリン製薬㈱を平成20年10月1日に吸収合併致しました。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 日清キョーリン製薬㈱
事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究
 - (2) 企業結合を行った主な理由
日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最適と判断したため。
 - (3) 企業結合日
平成20年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 合併
結合後企業の名称 杏林製薬㈱
 - (5) 取得した議決権比率
100%
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年10月1日から平成20年12月31日までの被取得企業の業績を四半期連結損益計算書に含めております。
なお、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの被取得企業の業績につきましては、四半期連結損益計算書に持分法による投資損失（議決権の所有割合50.0%）として計上しております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 合併に要した金銭の額
吸収合併による新株式の発行もしくは自己株式の割当交付はせず、金銭を対価として3,511,500,000円を交付いたしました。
 - (2) 吸収合併に係る合併対価としての金銭の額の算定根拠
平成20年6月末時点の貸借対照表に基づき、将来価値を含めた時価純資産の算定を基準として、合併対価としての金銭の額を算定いたしました。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
642百万円
 - (2) 発生原因
将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却
5. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 売上高	62,325	100.0
II 売上原価	23,838	38.2
売上総利益	38,487	61.8
III 販売費及び一般管理費	32,698	52.5
営業利益	5,788	9.3
IV 営業外収益	740	1.2
V 営業外費用	251	0.4
経常利益	6,278	10.1
VI 特別利益	14	0.0
VII 特別損失	466	0.8
税金等調整前四半期純利益	5,825	9.3
法人税等	3,138	5.0
四半期純利益	2,687	4.3

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,825
減価償却費	3,368
のれん償却額	188
売上債権の増加額(△)・減少額	41
棚卸資産の増加額(△)・減少額	△3,291
仕入債務の増加額・減少額(△)	1,053
その他	△1,229
小計	5,955
法人税等の支払額	△4,537
その他	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,855
投資有価証券の取得による支出	△7,487
投資有価証券の売却(償還)による収入	4,802
その他	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額・減少額(△)	600
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△201
社債の償還による支出	△30
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入	△80
配当金の支払額	△2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,676
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	△4,751
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,842
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,090

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。